

防災地域建設委員会資料

- | | |
|--|---------|
| 1 令和8年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望項目の
予算化の状況等について |P1 |
| 2 報告事項 | |
| (1) 1月6日島根県東部を震源とする地震に係る被害状況と対応
について |P4 |
| (2) 令和7年度補正予算 国土交通省関係予算の配分について |P7 |

令和8年1月16日
土木部

令和8年度 国の施策及び予算編成等に係る 重点要望項目の予算化の状況等について

令和8年度 当初予算案(R7.12.26閣議決定)における公共事業関係費の概要(国土交通省関係)

1. 基本方針

(基本的な考え方)

- 我が国は、名目GDPが600兆円を超え、力強い賃上げが実現しつつあるなど、成長と分配の好循環が動き始める一方で、頻発する自然災害や甚大な被害が想定される大規模地震、老朽化したインフラの保全等の課題に直面している。こうした中、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、「強い経済」を実現するためには、「危機管理投資」と「成長投資」を強力に進めていくことが必要である。
- このためには、能登半島地震からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、埼玉県八潮市の道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策の加速化等、防災・減災、国土強靭化の着実な推進、交通の安全・安心の確保、海上保安能力の強化等により、「危機管理投資」等を進めながら、国民の生命・財産・暮らしを守り抜く必要がある。また、持続的な経済成長に向けて、成長分野への国内投資の持続的な拡大、賃上げにつながる人への投資、生産性の向上等に寄与する戦略的な社会資本整備、インフラシステム海外展開、観光立国・物流革新・造船能力の抜本的強化に向けた取組、DX・GXを推進する。加えて、地方創生や国土計画の実現に資する地域活性化・まちづくりの推進、「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開等に取り組む必要がある。これらの施策を実現するため、令和8年度予算では、
 - ・国民の安全・安心の確保
 - ・持続的な経済成長の実現
 - ・個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくりを3本柱に、次頁の主要課題をはじめとして、令和7年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進める。
- その際、国土強靭化については、「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進する。また、物価上昇が継続する中、長年据え置かれたままの様々な公的制度に係る基準額や閾値について、国民生活へ深刻な影響が及ばないよう、見直しを進める。

(公共事業の適確な推進)

- 社会資本整備は未来への投資であり、ストック効果の最大化に取り組む必要がある。予防保全型メンテナンスへの本格転換等既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の3本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクトを戦略的かつ計画的に展開することが不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。その際、労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業量を確保する。
- また、公共事業の効率的かつ円滑な実施・順調な執行のため、第三次・担い手3法等も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進するとともに、新技術の導入や i-

Construction2.0 の推進、災害に備えた防災体制の拡充・強化にも取り組む。あわせて、建設資材価格の変動への対応、建設産業における賃上げ等の処遇改善、働き方改革の推進、外国人材の受け入れ・育成等を通じた中長期的な扱い手の確保に取り組む。

2. 公共事業関係費（国費）の規模（前年度補正予算を加算）

7兆3, 824億円（対前年度比：1.03）

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
公共事業関係費	71,879	73,824	1.03
補正予算（前年度分）	19,126	20,873	1.09
当初予算	52,753	52,950	1.00

3. 事業別の状況（国費）（前年度補正予算を加算）

（1）道路事業 2兆5, 795億円（対前年度比：1.01）

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
道路事業	25,594	25,795	1.01
補正予算（前年度分）	4,405	4,530	1.03
当初予算	21,189	21,265	1.00

（2）治水事業 1兆2, 108億円（対前年度比：1.03）

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
治水事業	11,782	12,108	1.03
補正予算（前年度分）	3,182	3,461	1.09
当初予算	8,600	8,648	1.01

（3）港湾事業 3, 272億円（対前年度比：0.97）

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
港湾事業	3,385	3,272	0.97
補正予算（前年度分）	929	806	0.87
当初予算	2,456	2,466	1.00

(4) 空港事業 421億円 (対前年度比：1.06)

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
空港事業	396	421	1.06
補正予算(前年度分)	0.3	0.3	1.18
当初予算	396	421	1.06

(5) 上下水道事業 1,819億円 (対前年度比：1.21)

うち下水道事業 1,520億円 (対前年度比：1.24)

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
上下水道事業	1,507	1,819	1.21
補正予算(前年度分)	124	217	1.75
当初予算	1,384	1,602	1.16
うち下水道事業	1,226	1,520	1.24
補正予算(前年度分)	109	191	1.75
当初予算	1,117	1,330	1.19

(6) 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金

社会資本整備総合交付金 5,107億円 (対前年度比：0.93)

防災・安全交付金 1兆2,379億円 (対前年度比：1.03)

合 計 1兆7,486億円 (対前年度比：1.00)

《金額単位：億円》

	R6 補正+R7 当初 (A)	R7 補正+R8 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
社会資本整備総合交付金	5,486	5,107	0.93
補正予算(前年度分)	612	510	0.83
当初予算	4,874	4,597	0.94
防災・安全交付金	11,975	12,379	1.03
補正予算(前年度分)	3,506	3,849	1.10
当初予算	8,470	8,529	1.01
交付金計	17,461	17,486	1.00
補正予算(前年度分)	4,118	4,360	1.06
当初予算	13,344	13,126	0.98

※四捨五入の関係で表中の計数が一致しないところがある

1月6日島根県東部を震源とする地震に係る被害状況と対応について (土木部関係分)

1. 県管理公共土木施設等の被害状況

(1) 道路

①全面通行止め 2路線2箇所

路線名	位置	被災状況
(一) 東比田布部線	安来市広瀬町東比田	落石
(一) 上久野大東線	雲南市大東町清田	落石

②片側交互通行 2路線2箇所

③歩道通行止め 1路線1箇所

(2) ダム

箇所名	位置	被災状況
布部ダム	安来市広瀬町布部	ダム管理所建物壁面などの亀裂 洪水調節用ゲートの漏水

(3) がけ崩れ

位置	被災状況
安来市広瀬町布部地内	住宅裏斜面の崩落（人的・物的被害なし）

(4) 空港

箇所名	位置	被災状況
出雲縁結び空港	出雲市斐川町沖洲	ターミナルビル2階ロビーの天井ガラス (防煙壁) 2箇所のひび割れ

(5) 下水道

箇所名	位置	被災状況
宍道湖東部 浄化センター	松江市竹矢町	・水質試験室内ガラスのひび割れ ・屋外重油タンク建屋上部コンクリート のひび割れ ・汚泥処理設備などの不具合

(6) その他施設

河川、港湾、砂防、公園、県営住宅 被害なし

被害箇所位置図



被害状況



東比田布部線 落石
(安来市広瀬町東比田)



上久野大東線 落石
(雲南省大東町清田)



布部ダム 管理所建物庇の破損
(安来市広瀬町布部)



布部ダム 管理所建物壁面の亀裂
(安来市広瀬町布部)



布部ダム 洪水調節用ゲートの漏水
(安来市広瀬町布部)



住宅裏斜面のがけ崩れ
(安来市広瀬町布部)

令和7年度補正予算 国土交通省関係予算の配分について

1. 国の配分方針

- ・「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 生活の安全保障・物価高への対応
 - II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現
 - III. 防衛力と外交力の強化
- の三つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上
- ・また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」を設定
- ・これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおく

2. 直轄事業の配分状況

1) 道路事業

- ・県全体の配分額 28.51 億円
- ・山陰道の整備推進に 17.85 億円が配分された。

(事業費)

箇 所 名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
改築(山陰道)				
出雲・湖陵道路	-	425	-	-
湖陵・多伎道路	-	594	-	-
福光・浅利道路	856	2,588	1,170	1.37
三隅・益田道路	3,218	12,878	270	0.08
益田道路(久城～高津)	35	209	125	3.57
益田・田万川道路	204	305	55	0.27
益田西道路	120	309	165	1.38
改築(その他)				
出雲バイパス(神立～中野東)	264	973	545	2.06
三刀屋拡幅	-	555	-	-
赤名トンネル改修	-	15	10	皆増
交通安全	483	2,297	163	0.34
電線共同溝	130	702	358	2.75
合 計	5,310	21,280	2,851	0.54

2) 河川事業

- ・県全体の配分額 65.56 億円
- ・斐伊川改修は、大橋川築堤護岸及び神戸川沈下対策など整備推進に 50.00 億円が配分された。
- ・江の川（下流）改修は、築堤護岸など整備推進に 9.29 億円が配分された。

(事業費)

事業区分	箇所名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
一般河川改修事業		7,032	3,990	6,049	0.86
	斐伊川	6,446	1,839	5,000	0.78
	江の川(下流)	460	2,020	929	2.02
	高津川	126	131	120	0.95
河川工作物関連応急対策事業		118	380	440	3.73
	江の川(下流)	80	280	50	0.63
	高津川	38	100	390	10.26
総合水系環境整備事業		301	402	67	0.22
	斐伊川	237	378	-	皆減
	高津川	64	24	67	1.05
合 計		7,451	4,772	6,556	0.88

- ・公共事業の効率的な執行のため、「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が斐伊川一般河川改修事業に 11.81 億円設定された。

【ゼロ国債】

(事業費)

事業区分	箇所名	R6 補正内示 (百万円)	R7 補正内示 (百万円)	対前年比 (R7/R6)
一般河川改修事業	斐伊川	200	1,181	5.91

3) 港湾事業

- ・浜田港全体の配分額 1.24 億円
- ・新北防波堤の整備推進に 1.24 億円が配分された。

(事業費)

事業区分	箇 所 名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
港湾改修費	浜田港 福井地区 防波堤（新北）	-	258	124	皆増
	浜田港 福井地区 岸壁改良（老朽化対策）	110	610	-	皆減
合 計		110	868	124	1.13

3. 補助事業の配分状況

(1) 道路局・都市局所管分

1) 一般国道改築事業

- ・境港出雲道路の一部となる松江北道路に6.48億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
国道431号 松江北道路	300	560	648	2.16

2) 無電柱化推進計画事業

- ・道路の防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成等を目的とした無電柱化推進計画事業について、0.26億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
島根県無電柱化推進計画事業	96	130	26	0.27

3) 道路メンテナンス事業

- ・道路施設の老朽化対策として実施する橋梁等の修繕について、8.55億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示③ (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
橋梁長寿命化修繕計画	350	1,655	588	1.68
トンネル長寿命化修繕計画	146	55	85	0.58
道路附属物等長寿命化修繕計画	186	44	182	0.98
合計	682	1,754	855	1.25

4) 土砂災害対策道路事業

- ・道路の土砂災害対策（落石対策）について、12.23億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
土砂災害対策道路事業	440	910	1,223	2.78

5) 盛土のり面防災対策事業

- ・道路の盛土のり面防災対策（盛土のり面）について、0.4億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
盛土のり面防災対策事業	-	10	40	皆増

(2) 水管理・国土保全局所管分

1) ダム事業

- ・補助事業として実施している矢原川ダムについて、14.70億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
矢原川ダム建設事業	833	968	1,470	1.76

2) 河川事業

- ・頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施するため、大規模特定河川事業に4.10億円、事業間連携河川事業に0.40億円が配分された。

(事業費)

箇所名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
大規模特定河川事業	456	618	410	0.90
湯谷川	250	322	214	0.86
赤川、塩治赤川	46	60	-	皆減
中川	144	118	126	0.88
玉川	16	118	70	4.38
事業間連携河川事業	-	290	40	皆増
矢谷川	-	290	40	皆増
合計	456	908	450	0.99

3) 砂防事業

- ・頻発・激甚化する土砂災害への対応として、計画的・集中的に事前防災対策を推進するため、事業間連携砂防等事業に6.1億円、まちづくり連携砂防等事業に1.5億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
事業間連携砂防等事業	537	873	610	1.14
まちづくり連携砂防等事業	45	75	150	3.33
合計	582	948	760	1.31

4) 河川メンテナンス事業等

- ・砂防、ダム、海岸メンテナンス事業について、10.94 億円が配分された。

(事業費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
河川メンテナンス事業	130	76	-	皆減
ダムメンテナンス事業	201	185	443	2.20
砂防メンテナンス事業	646	120	549	0.85
海岸メンテナンス事業	58	24	102	1.76
合計	1,035	405	1,094	1.06

4. 社会資本総合整備事業の配分状況

- ・社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の合計額 67.90 億円

(国費)

事業名	R6 補正 内示① (百万円)	R7 当初 内示② (百万円)	R7 補正 内示③ (百万円)	対前年比 (③/①)
社会資本整備総合交付金 【国土強靭化分】	1,220	-	567	0.46
道路事業	1,220	-	567	0.46
社会資本整備総合交付金 【通常分】	646	5,461	1,193	1.85
道路事業	646	1,903	1,188	1.84
都市計画事業	-	462	5	皆増
下水道事業	-	2,565	-	-
建築事業	-	531	-	-
防災・安全交付金 【国土強靭化分】	5,683	-	5,009	0.88
道路事業	2,842	-	2,638	0.93
河川事業	1,740	-	1,471	0.85
砂防事業	733	-	576	0.79
港湾事業	225	-	214	0.95
都市計画事業	29	-	18	0.62
下水道事業	115	-	91	0.79
防災・安全交付金 【通常分】	109	12,925	21	0.20
道路事業	109	9,875	21	0.20
河川事業	-	351	-	-
砂防事業	-	854	-	-
港湾事業	-	216	-	-
都市計画事業	-	359	-	-
下水道事業	-	1,050	-	-
建築事業	-	221	-	-
合計	7,658	18,386	6,790	0.89
道路事業	4,816	11,778	4,414	0.92
河川事業	1,740	351	1,471	0.85
砂防事業	733	854	576	0.79
港湾事業	225	216	214	0.95
都市計画事業	29	821	23	0.79
下水道事業	115	3,614	91	0.79
建築事業	-	752	-	-

※上記には市町村分も含んでいる。

※四捨五入の関係で表中の計数が一致しないところがある。